

環境省ホームページに掲載する指定調査機関関連情報

(ふりがな)	けんせつぎじゅつけんきゅうじょ
氏名又は名称	(株)建設技術研究所
郵便番号	〒103-8430
本社等住所	東京都中央区日本橋浜町 3-21-1
本社等電話番号	03-3668-0451
本社等FAX番号	03-5695-0243

事業所の名称、所在地、電話番号、業務を行う都道府県等

土壌汚染状況調査等を行おうとする事業所の所在地		
名 称	(郵便番号) 所 在 地 (電話番号)	業務を行う都道府県
東京本社	〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町 3-21-1(03-3668-0451)	全国
大阪本社	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町 1 丁目 6-7(06-6206-5555)	全国
九州支社	〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名 2-4-12 (092-714-2211)	全国
計 3 箇所		
情報開示をしている ホームページのアドレス	https://www.ctie.co.jp/company/outline/	

備考 1 「名称」「所在地」は、指定申請書(様式1)と同じ内容を、「電話番号」は、一般への情報提供を目的とする環境省ホームページに掲載したい番号を記載すること。

2 「情報開示をしているホームページのアドレス」欄は、指定申請時には記載不要。情報開示を始めた場合又は変更した場合に提出すること。

(注)「業務を行う都道府県」欄には、事業所ごとに下記コード番号を記入すること。

その事業所が全国(47都道府県)で業務を行う場合は「全」と記入のこと。

<土壌汚染状況調査等の業務を行う都道府県コード>

都道府県名	都道府県名	都道府県名	都道府県名	都道府県名
01 北海道	11 埼玉県	21 岐阜県	31 鳥取県	41 佐賀県
02 青森県	12 千葉県	22 静岡県	32 島根県	42 長崎県
03 岩手県	13 東京都	23 愛知県	33 岡山県	43 熊本県
04 宮城県	14 神奈川県	24 三重県	34 広島県	44 大分県
05 秋田県	15 新潟県	25 滋賀県	35 山口県	45 宮崎県
06 山形県	16 富山県	26 京都府	36 徳島県	46 鹿児島県
07 福島県	17 石川県	27 大阪府	37 香川県	47 沖縄県
08 茨城県	18 福井県	28 兵庫県	38 愛媛県	
09 栃木県	19 山梨県	29 奈良県	39 高知県	
10 群馬県	20 長野県	30 和歌山県	40 福岡県	全 全国

情報開示項目

A. 指定調査機関の情報	名称	株式会社 建設技術研究所					
	指定番号	2 0 0 3－8－2 0 2 2					
	住所	〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町 3-21-1					
	事業所の所在地	東京都中央区、大阪市中央区、福岡県福岡市					
	業の登録・許可の状況	建設コンサルタント、地質調査業、補償コンサルタント、測量業、一級建築士事務所（東京、愛知、大阪）、計量証明事業					
	環境計量証明事業（濃度）	許可者・許可登録番号：東京都知事 第 1424 号					
	技術管理者数	東京本社（全国）：2 人 大阪本社（全国）：1 人 九州支社（全国）：1 人					
	土壌汚染調査の従事技術者総数	5 6 人（上記技術管理者を含む）					
B. 調査の実績	土壌汚染調査の元請での受注件数（契約件数）	年度	法対象		法対象外（条例分を含む）		
			①法第 3 条、第 4 条又は第 5 条の調査 ※	②法 第 16 条の調査	③資料等の調査のみ	④ 試 料 採 取・分析を行った調査	⑤搬出土壌の 試 料 採 取・分析を行った調査
		令和 3 年度	2 件	0 件	0 件	2 件	0 件
		令和 2 年度	2 件	0 件	2 件	0 件	0 件
		令和元年度	0 件	0 件	1 件	2 件	0 件
	土壌汚染調査の下請での受注件数（契約件数）	年度	法対象		法対象外（条例分を含む）		
			①法第 3 条、第 4 条又は第 5 条の調査 ※	②法 第 16 条の調査	③資料等の調査のみ	④ 試 料 採 取・分析を行った調査	⑤搬出土壌の 試 料 採 取・分析を行った調査
		令和 3 年度	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
		令和 2 年度	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
		令和元年度	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
C. 技術力	技術者の保有資格と資格保有者数	技術士 環境部門（環境保全計画：13 人、環境測定：1 人） 土壌環境監理士：3 人、土壌環境リスク管理者：7 人 地質調査技士（土壌・地下水汚染部門）：16 人					
	業務品質管理の取組	・土壌環境センター、東京都主催セミナー等受講 ・当社の「品質環境・情報セキュリティマネジメントシステム（ISO9001、JIS14001、JIS27001）」に基づき実施。また必要がある場合には、「業務品質管理に関するガイドライン（環境省）」に基づき実施					

その他情報開示が期待される項目

A. 指定調査機関の情報	土壌環境事業に関するホームページアドレス	掲載 HP アドレス： https://www.ctie.co.jp/company/outline/
B. 調査の実績	発注者の主な業種	国、地方自治体など
D. 業務品質管理の取組	業務品質管理に関する情報	掲載 HP アドレス： https://www.ctie.co.jp/company/outline/
E. その他	リスクコミュニケーションに関する業務実績	土壌・地下水汚染に限らず、防災分野、公共施設の設置、環境教育分野などにおいて、官公庁の合意形成支援、防災マップ作成とその普及支援、各種セミナー開催、学校授業補助、広報誌制作、技術啓蒙書出版などを行っています。
	環境保全活動	当社の「品質環境・情報セキュリティマネジメントシステム（ISO9001、JIS14001、JIS27001）」に基づき実施。

※法第3条第1項、同条第8項、第4条第2項、同条第3項又は第5条の調査をいう。